



平成30年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年1月15日

上場会社名 株式会社ティーケーピー 上場取引所 東
 コード番号 3479 URL http://tkp.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 貴輝
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 高木 寛 TEL 03-5227-7321
 四半期報告書提出予定日 平成30年1月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年2月期第3四半期の連結業績（平成29年3月1日～平成29年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年2月期第3四半期	21,301	29.0	3,042	17.0	2,821	12.8	1,984	47.6
29年2月期第3四半期	16,510	—	2,599	—	2,501	—	1,344	—

(注) 包括利益 30年2月期第3四半期 2,136百万円 (64.5%) 29年2月期第3四半期 1,298百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年2月期第3四半期	61.41	60.43
29年2月期第3四半期	44.96	—

- (注) 1. 当社は、平成28年2月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年2月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
2. 当社は、平成29年3月27日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成30年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、新規上場日から平成30年2月期第3四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成29年7月3日開催の取締役会決議により、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年2月期第3四半期	29,857	8,763	29.2	267.33
29年2月期	24,140	4,470	18.3	148.08

(参考) 自己資本 30年2月期第3四半期 8,716百万円 29年2月期 4,427百万円

(注) 当社は、平成29年1月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。また、平成29年7月3日開催の取締役会決議により、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年2月期	—	0.00	—	—	—
30年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年2月期の連結業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,839	22.1	3,271	21.4	3,021	18.4	1,705	26.1	52.66

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成30年2月期通期（予想）の1株当たり当期純利益は、新規上場に関する公募による自己株式の処分（310,000株）及びオーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当による自己株式の処分（76,300株）を考慮した、期中平均発行済株式数により算出しております。

3. 平成29年7月3日開催の取締役会決議により、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年2月期3Q	33,110,000株	29年2月期	33,110,000株
② 期末自己株式数	30年2月期3Q	504,700株	29年2月期	3,208,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年2月期3Q	32,316,989株	29年2月期3Q	29,901,200株

（注）当社は、平成29年1月14日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。また、平成29年7月3日開催の取締役会決議により、平成29年9月1日付で普通株式1株につき7株の株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について）

当社は、平成30年1月16日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容（音声）については、開催後速やかに、当日使用する決算説明資料とともに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による金融政策を背景に、企業業績の回復や、雇用環境の改善など、内需主導型で緩やかな回復基調にあることが確認されます。オフィス市場については、首都圏を中心にオフィス空室率の低下や賃料の上昇が見られ、好調が続いております。また、雇用環境については、人手不足を背景として改善が続く見込みです。

当社グループを取り巻く環境においては、労働市場における需給の逼迫に伴い各企業の新卒採用活動が積極化したことや、パートタイム労働者の正規雇用化に伴う社員教育研修等のニーズが増大し、当社貸会議室の需要も好調に推移いたしました。また、企業業績の改善に伴い、従来よりも高品質な会場の利用場面も見られるようになり、当社の最上級品質のグレード「ガーデンシティPREMIUM」の需要増加が予想されるほか、宿泊研修の活発化に伴い、リゾート研修ホテルである「レクトーレ」シリーズの需要も引き続き増加していくと予想されます。

このような状況のなか、当社グループは平成29年3月27日に東京証券取引所マザーズへの上場を果たしました。また、株式会社メジャースを子会社化し、高付加価値なイベントプロデュース事業にも参入したことに加え、株式会社大塚家具と業務・資本提携を行い、オフィスビルやホテル以外の商業施設を、会議室・宴会場・イベントホールとして空間再生するという新たな取り組みを始めております。

当第3四半期における主な出店といたしましては、「アパホテル<TKP札幌駅北口>EXCELLENT」の増室、「レクトーレ熱海小嵐」のリニューアルオープンに加え、コワーキングスペースとの融合施設である「TKPガーデンシティ広島駅前大橋」、当社初のコンパクトホテルである「ファーストキャビンTKP名古屋駅」を新たにオープンいたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末における当社グループが運営する貸会議室数は、全国の大都市圏を中心に1,829室（前期末比4.4%増）となりました。

以上のとおり、企業による旺盛な需要を積極的に取り込む一方、出店の加速化が奏功した結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は21,301百万円（前年同期比29.0%増）、営業利益は3,042百万円（前年同期比17.0%増）、経常利益は2,821百万円（前年同期比12.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,984百万円（前年同期比47.6%増）となりました。

なお、当社グループは空間再生流通事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,907百万円増加し、10,397百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加が1,421百万円あったことによるものです。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ3,809百万円増加し、19,459百万円となりました。主な増加要因は、建物及び構築物の増加が1,471百万円、敷金及び保証金の増加が692百万円、有形固定資産のその他のうち建設仮勘定の増加が1,576百万円、投資その他の資産のその他のうち投資有価証券の増加が1,272百万円に対し、土地が2,066百万円減少したことによるものです。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,635百万円増加し、6,919百万円となりました。主な増加要因は、1年内返済予定の長期借入金の増加が623百万円、買掛金の増加が309百万円、未払法人税等の増加が185百万円あったことによるものです。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ212百万円減少し、14,173百万円となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少が535百万円に対し、社債が278百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ4,293百万円増加し、8,763百万円となりました。主な増加要因は、資本剰余金の増加が2,060百万円に加え、利益剰余金の増加が1,984百万円あったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、現在精査中であり、修正が必要となりました場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,494	6,915
売掛金	2,165	2,571
その他	841	918
貸倒引当金	△12	△8
流動資産合計	8,489	10,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,035	5,506
土地	6,507	4,441
その他(純額)	279	2,000
有形固定資産合計	10,822	11,948
無形固定資産	64	284
投資その他の資産		
敷金及び保証金	4,021	4,713
その他	776	2,512
貸倒引当金	△34	—
投資その他の資産合計	4,763	7,226
固定資産合計	15,650	19,459
資産合計	24,140	29,857
負債の部		
流動負債		
買掛金	400	709
未払法人税等	681	866
1年内償還予定の社債	770	840
1年内返済予定の長期借入金	1,903	2,526
その他	1,528	1,976
流動負債合計	5,284	6,919
固定負債		
社債	3,571	3,850
長期借入金	10,363	9,827
資産除去債務	263	266
その他	187	228
固定負債合計	14,385	14,173
負債合計	19,669	21,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	287	287
資本剰余金	242	2,302
利益剰余金	3,927	5,912
自己株式	△110	△17
株主資本合計	4,346	8,485
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47	201
繰延ヘッジ損益	△13	△9
為替換算調整勘定	47	39
その他の包括利益累計額合計	80	230
新株予約権	—	3
非支配株主持分	42	43
純資産合計	4,470	8,763
負債純資産合計	24,140	29,857

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
売上高	16,510	21,301
売上原価	10,088	12,977
売上総利益	6,421	8,324
販売費及び一般管理費	3,821	5,282
営業利益	2,599	3,042
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	5	5
貸倒引当金戻入額	3	38
その他	25	21
営業外収益合計	36	66
営業外費用		
支払利息	83	107
支払手数料	6	136
その他	44	43
営業外費用合計	134	287
経常利益	2,501	2,821
特別利益		
固定資産売却益	—	487
特別利益合計	—	487
特別損失		
減損損失	136	—
特別損失合計	136	—
税金等調整前四半期純利益	2,365	3,308
法人税、住民税及び事業税	1,040	1,297
法人税等調整額	△18	25
法人税等合計	1,022	1,322
四半期純利益	1,342	1,985
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,344	1,984

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)
四半期純利益	1,342	1,985
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	153
繰延ヘッジ損益	7	4
為替換算調整勘定	△49	△7
その他の包括利益合計	△44	150
四半期包括利益	1,298	2,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,301	2,134
非支配株主に係る四半期包括利益	△2	1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当時刻はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年3月26日を払込期日とする公募による普通株式に係る自己株式の処分、並びに平成29年4月25日を払込期日とする第三者割当による普通株式に係る自己株式の処分を行い、自己株式処分差益が2,060百万円発生したことにより、当第3四半期連結累計期間において、資本剰余金が同額増加するとともに、自己株式が93百万円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本剰余金が2,302百万円、自己株式が17百万円となっております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、空間再生流通事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、平成29年12月28日開催の臨時取締役会において、自社運営のホテル出店に関する設備投資について、下記のとおり決議いたしました。

1. 設備投資の目的

宿泊サービス拡大のための新規宿泊施設の建設投資であります。

2. 設備投資の内容

①博多大名

所在地 福岡県福岡市中央区大名

設備内容 ホテルに関する土地、建物等

投資予定額 約3,358百万円(土地 1,458百万円、建物 約1,800百万円)

②博多東比恵

所在地 福岡県福岡市博多区東比恵

設備内容 ホテルに関する土地、建物等

投資予定額 約2,539百万円(土地 939百万円、建物 約1,500百万円)

3. 設備の導入時期

①博多大名

土地取得 平成30年1月

開業予定 平成31年11月

②博多東比恵

土地取得 平成30年1月

開業予定 平成31年11月

4. 設備投資が営業活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資は土地取得後にホテル建設を予定しておりますが、開業予定が平成31年11月であるため、平成30年2月期の業績に与える影響は軽微であります。